

令和6年度森林環境譲与税使途実績一覧

(単位：千円)

事業名	事業内容	事業総額	森林環境譲与税充当額	その他財源
森林経営管理事業	森林経営管理制度に基づく意向調査書の郵送料や森林経営管理制度支援システムの保守業務委託等	330	330	0
雁峰山整備事業	未整備森林を林小班単位で団地化し、森林整備を進めるための測量業務及び間伐の森林整備。	41,612	27,826	13,785
市有林管理事業	市有林の維持管理を適正に行い、市の財産としての価値を高めるための間伐実施。	12,523	4,530	7,993
市単独林道事業	林業の活性化と森林整備の推進を図るため、官民共同により林道、作業道施設の維持管理を行うにあたり必要な建設機械等の借上、原材料の支給及び路線修繕等の費用。	21,519	20,926	593
森の未来づくり事業	湯谷温泉薪ボイラー施設で利用する、地域材による薪生産業務や、事業者が山土場から市場・製材への間伐材の搬出事業費への補助及び山に伐り置かれた間伐材を、チップ、薪として利活用するため、山林所有者が行う搬出事業費に対する補助。	16,780	16,543	237
林業従事者定着促進奨励金事業	林業従事者の定着促進を目指し、県の認定事業主のうち「育成経営体」が行う新規を対象とした補助。	2,490	2,490	0
保全森林環境管理事業	生活環境保全林である「五葉の森」内の木造施設老朽化に伴う、安全管理のための修業務縮。	5,435	5,435	0
創造の森等維持管理事業	市民の散策の場となる作手地区の「創造の森」「文殊山」の維持管理。	274	274	0
新城木育プロジェクト事業	新生児に誕生祝い品として積み木の贈呈。(95セット) 小学生を対象に、市有林をフィールドとした森林教室を市内5校で開催をする委託等。	2,631	2,631	0
湯谷温泉配湯事業	湯谷温泉加温配湯施設による薪ボイラー運営業務。	64,871	9,857	55,014
小学校管理事業	地域材の有効活用のため、小学校普通教室廊下壁面への木製カウンターの設置。	4,050	4,050	0
西部公民館管理運営事業	個別で学習や作業ができるリラックスした空間づくりのための木製カウンターテーブルの設置。	330	330	0
すこやか子育て支援事業	・1歳児健診に来た乳児の手形を、木製パネルにして贈呈。 ・妊娠8か月面談時に、木製のプレートの贈呈。	281	281	0
有害鳥獣対策事業	有害鳥獣の捕獲奨励金(イノシシ、シカ)。	36,594	6,135	30,459
森づくり基金積立事業	令和5年度以降市主体の森林整備に関わる事業を実施するための基金積立金。	76,634	76,523	111

* 令和6年度森林環境譲与額：178,161千円

- ▶ 新城市では、市域の約83%である森林や森づくりへの関心や意欲が薄れていることが課題となっている。
- ▶ 子どものころから本物の木とふれあうことで人と木や森との関わりを主体的に考えることのできる豊かな心を育むことを目的とし新生児に地域材で制作した積み木を贈る「新生児誕生祝い品事業」や市内こども園や小学校を対象とした木育教室や森林教室の開催の取組を実施。

□ 事業内容

新生児誕生祝い品業務（委託）

- ・ 地域材を利用して作成した積み木を新生児に誕生祝い品として贈呈。
- ・ 積み木の入れる木製ケースには誕生記念として新生児の名前と生年月日を刻印して配布。

学校出前講座（森林教室）業務（委託）

- ・ 市内の小学校の児童を対象として、講師による森林教室を実施。
- ・ 市有林や学校林をフィールドとして水源涵養実験や伐倒体験を行い森の働きや森の価値を学ぶ。

【事業費】 2,632千円（うち譲与税2,632千円）

【実績】 新生児誕生祝い品贈呈 95セット
 小学校出前講座開催 6校
 こども園での木育教室開催 6園

□ 取組の背景

- ・ 「第2次新城市森づくり基本計画」の基本目標の一つ「森づくりを担う人づくり」に重点プロジェクトを設定。
- ・ 「木のふれあいを通じて豊かな心をはぐくむ新城木育プロジェクト」の中で活動を推進。

□ 工夫・留意した点

- ・ 積み木の作成は地元シルバー人材センター会員による手作りとし、完成品を自宅まで手渡しで届けることで暖かみのある贈呈物とした。

□ 取組の効果

- ・ 普段から身近にある森林の働きや自然からの発見が学校の授業では学ぶことのできない貴重な体験となり、森への関心が高まった。



（参考：新生児誕生祝い品）



（参考：森林教室の様子）

◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：178,161千円	②私有林人工林面積（※1）：26,214ha	
③林野率（※1）：82.8%	④人口（※2）：44,335人	⑤林業就業者数（※2）：155人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より